外国事情

欧州債務危機における欧州協同組合銀行の動向

主任研究員　重頭ユカリ

目　次

はじめに
1　決算データの推移
（1）　協同組合銀行グループの動向
（2）　オーストリアの協同組合銀行の中央機関の動向
2　欧州銀行監督機構（EBA）による資産査定
（1）　資産査定の結果
（2）　資本不足への対応
3　イギリスのコーペラティブ・バンクによる大手銀行の支店買収
おわりに

〔要　　旨〕

1　欧州の協同組合銀行は，金融危機に続き，ギリシャの財政問題に端を発する債務危機の深刻化という事態に直面している。欧州債務危機の深刻化により，2011年にはいずれのグループでも当期純利益が前年に比べて縮小した。収益の縮小は，主に中央機関の法人・投資業務，海外での業務によるところが大きい。

2　EUでは欧州債務危機への対応として，欧州銀行監督機構が域内主要銀行の資産の再査定を行った。この査定では，11年９月末の時点で各行が保有する国債の潜在的な損失を吸収する資本のバッファーを勘案したうえで，12年６月までに普通株などで構成される狭義の中核的自己資本比率９％を達成するよう求めた。71行中の31行に資本増強が必要とされ，そのうちの４行が協同組合銀行グループあるいはその中央機関であったが，いずれも12年６月までには求められた資本増強を達成した。このうち，最も多額の資本不足を指摘されたフランスのBPCEグループにおいても，ローカルバンクの業務の伸長は続いており，概してローカルバンクのリテールバンキング業務は堅調である。

3　これまで，欧州の協同組合銀行グループの一部では，中央機関が業容を拡大する傾向がみられたが，債務危機の影響を大きく受けた中央機関は，法人・投資業務を縮小し，中央機関業務に特化することによって安定化を図ろうとしている。しかし，今後はローカルバンクが強みを持つリテールバンキング業務における競合も強まるとみられ，こうした「原点回帰」でグループ全体の収益をこれまでと同じように上げることができるかは定かではなく，中央機関が長期的にどのような業務を行うべきかについて検討が進められるのではないかと考えられる。

4　一方，生協の傘下にあるイギリスのコーペラティブ・バンクは，規模は小さいにもかかわらず，政府の支援を受ける大手銀行ロイズ・バンキング・グループの632支店を買収することとなった。大手銀行の支店網を買収し，その顧客に新たに協同組合的な価値や倫理観をもつ商品やサービスを提供するというケースはこれまでになかったとみられ，今後の動向が注目される。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

はじめに

リーマンショックに端を発する金融危機において欧州の協同組合銀行が相対的な安定性を見せたことについては，本誌2011年２月号の拙稿「金融危機と協同組合銀行」で紹介した。本稿では，金融危機に続き，ギリシャの財政問題に端を発する欧州債務危機の深刻化という事態に直面した，欧州の協同組合銀行の最近の動向を紹介することとする。

1　決算データの推移

まず，欧州の協同組合銀行の決算データの推移をみてみたい。

(1)　協同組合銀行グループの動向

欧州の協同組合銀行は，一般に，ローカルバンク（単位組合）と中央機関等の連合組織，その子会社がグループを形成している。ただし，それらが全体として連結決算を行っているかどうかは，グループごとに違いがある(注1)。第１表に掲載したのは，全体で連結決算を行っている主なグループである。ここで示したグループは，各国で相当のシェアを持ち，かつ欧州を代表する協同組合銀行グループといえる。

ラボバンク・グループ以外のグループでは，金融危機の影響を受け，当期純利益のうち少数株主持分または非支配株主持分を除いたグループ帰属分（以下「純利益グループ帰属分」という）が，08年は前年に比べて大幅に縮小した。なかでもBPCEグループでは，赤字となったのが目立つ。

BPCEグループは，08年の段階では，バンク・ポピュレール・グループとケス・デパルニュ・グループの２つに分かれていた。それぞれの中央機関が投資銀行業務について共通の子会社NATIXISを保有するというかたちをとっていたが，金融危機によりNATIXISの経営状況が悪化したことが08年の赤字の原因となった。結局，両グルー

第1表　欧州の協同組合銀行グループの税引後当期純利益（グループ帰属分）の推移

（単位　100万ユーロ，%）

	実額					前年比増減率			
	07年	08	09	10	11	08	09	10	11
クレディ・アグリコル・グループ(仏)	5,970	2,451	2,747	3,611	812	△58.9	12.1	31.5	△77.5
クレディ・ミュチュエル・グループ(仏)	2,730	440	1,831	2,916	2,113	△83.9	316.1	59.3	△27.5
BPCEグループ(仏)	-	△1,847	537	3,640	2,685	-	-	577.8	△26.2
ドイツ協同組合銀行グループ(独)	2,825	132	4,541	5,980	4,376	△95.3	3,340.2	31.7	△26.8
ラボバンク・グループ(蘭)	2,393	2,599	2,099	2,682	2,549	8.6	△19.2	27.8	△5.0
OP−ポヒョラ・グループ(フィンランド)	738	221	338	440	430	△70.1	52.9	30.2	△2.3

資料　各銀行グループのアニュアルレポートから作成
(注) 1　表はグループで連結決算を行っているグループのみを示した。データはグループの連結決算の数値。
2　税引後当期純利益（グループ帰属分）は，税引後当期純利益からminority interestsまたはnon-controlling interestsを差し引いたもの。
3　BPCEグループは，09年にバンク・ポピュレール・グループとケス・デパルニュ・グループが統合して成立。BPCEグループとしてのデータは08年以降分のみ公表。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

プはNATIXISを支援するために，09年７月末に中央機関同士が統合してBPCEとなり，BPCEグループを形成することとなったのである。

また，クレディ・アグリコル・グループ，クレディ・ミュチュエル・グループ，ドイツ協同組合銀行グループ，OP-ポヒョラ・グループのいずれにおいても，中央機関，あるいはその子会社の法人・投資業務や保険業務の業績悪化を主な要因として，08年の純利益グループ帰属分は縮小した。一方で，これらのグループでも，ローカルバンクの収益は比較的安定しており，厳しい環境下で預金や貸出金の残高を伸ばしたり，組合員を増やしたりするケースも多かった。

その後09年には，ラボバンク・グループ以外では純利益グループ帰属分が前年比増加に転じた。10年にはすべてのグループで前年比25％以上の大幅増となり，07年の水準を上回るまでに回復したグループもあった。しかし，欧州債務危機の深刻化により，11年の純利益グループ帰属分は，いずれのグループでも前年比減少に転じている。

特に，前年比減少幅が大きかったのがクレディ・アグリコル・グループである。これは，グループの中央機関であるクレディ・アグリコルSA（以下「CASA」という）の純利益グループ帰属分が10年の12億6,300万ユーロから，11年には△14億7,000万ユーロとなり，損失を計上したことによる。CASAは06年にギリシャの国内大手エンポリキ銀行を買収しており，その営業損失が増加したことや，ギリシャ国債の大幅な減損，法人・投資銀行業務の損失が影響している。CASAでは，こうした経営環境に適応するための事業計画を策定し，主に法人及び投資銀行部門で人員削減をともなうリストラクチャリングを実施している。ただし，グループ内で組合員をはじめとする顧客向けにリテールバンキング業務を行う地方金庫の11年の当期純利益グループ帰属分は，34億2,100万ユーロと，リーマンショック発生前の07年の26億9,000万ユーロを上回る水準であった。

（注１） 欧州の協同組合銀行のグループとしてのあり方については，斉藤・重頭（2010）９～13ページを参照されたい。

（2）オーストリアの協同組合銀行の中央機関の動向

グループでの連結決算を行っていないため，前掲第１表に示していないオーストリアの２つの協同組合銀行グループにおいても，それぞれの中央機関の業績は，金融危機や欧州債務危機の影響を大きく受けている（第２表）。後述するように，フォルクス

第2表　オーストリアの協同組合銀行中央機関の税引後当期純利益（グループ帰属分）の推移

（単位　100万ユーロ）

	07年	08	09	10	11
RZB（Raiffeisen Zentralbank）	778	48	433	714	472
VBAG（Volksbank AG）	220	△152	△1,011	10	△959

資料　各行のアニュアルレポートから作成
（注）1　データは中央機関の子会社等を含む連結決算の数値。
2　税引後当期純利益（グループ帰属分）は，税引後当期純利益からminority interestsまたはnon-controlling interestsを差し引いたもの。
3　VBAGのデータは，公表時から会計基準に沿って変更されるケースが多いため，より最新のものを表示。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

バンクの中央機関は，政府の支援を受けて大規模なリストラクチャリングを行わざるを得なかったことを勘案すると，影響の度合いは先に示した協同組合銀行グループよりも一層大きかったと言える。

ライファイゼンバンク・グループの中央機関であるRZB（Raiffeisen Zentralbank）とフォルクスバンク・グループの中央機関であるVBAG（注2）（Volksbank AG）では，80年代後半から90年代初めにかけて，中東欧への進出を行い，それぞれライファイゼン・インターナショナル，フォルクスバンク・インターナショナルという子会社を通じて同地域での業務を拡大してきた。しかし，08年11月にはハンガリーに対して，IMF，EU，世銀から金融支援が行われるなど，金融危機によって中東欧諸国の経済状況が悪化し，この地域に進出している両行も大きな打撃を受けたのである。

RZBでは，当期純利益グループ帰属分が07年の７億7,800万ユーロから08年には4,800万ユーロに縮小した。08年の営業利益は前年比40％増加していたが，中東欧地域での貸出金の減損費用の増大や投資している有価証券の評価損が大きかったことが影響した。また，VBAGの純利益グループ帰属分も，07年の２億2,000万ユーロから08年には△１億5,200万ユーロの損失計上に転じた。VBAGは，09年も赤字幅が前年より拡大するなど，業績悪化が深刻であった。

オーストリアでは，両行以外にも主要銀行が中東欧諸国に積極的に進出しており，いずれも金融危機と欧州債務危機の影響を大きく受けている。同国では，コミュナル・クレジット・オーストリア，ヒポ・グループ・アルペ・アドリアが国有化され，最大手のエルステ銀行も公的資金による資本注入を受けている。

VBAGも，公的資金による資本注入を受け，再建計画に基づき，中東欧諸国での業務を担当していた子会社のフォルクスバンク・インターナショナルをロシアのズベルバンクに売却するなどのリストラクチャリングを行った。しかし，11年７月に欧州銀行監督機構（以下「EBA」という）が結果を公表したストレステストで不合格となった８行のうちの１行に入り，また，11年決算も赤字となるなど厳しい状況が続いた。その損失補てんのため，同行では70％の減資を行った後，４億8,400万ユーロの増資を行った。会員であるフォルクスバンクから２億3,400万ユーロの増資を受けたほか，政府から２億5,000万ユーロの支援を受けたため，現在では政府の出資比率が43.3％となっている。VBAGは，資産の圧縮を進めながら，フォルクスバンクの中央機関としての役割を中核業務とする再建・安定化計画を遂行するところである。

一方のRZBでは，リーマンショック後の資本増強のために政府保証を受けたほか，会員から９億ユーロの増資も受けた。さらに，10年にはグループの中央機関としての役割を除くRZBの業務をRZBから分社化し，ライファイゼン・インターナショナルと合併させ，ライファイゼン・バンク・インターナショナルに名称変更する等のリス

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

トラクチャリングを行っている。

（注２）Volksbank AGは，商号としてはドイツ語のÖsterreichische Volksbank AG（略称ÖVAG）を用いているが，ブランド名として，また国際的な名称としてはVolksbank AG（略称VBAG）を用いているため，ここではVBAGで統一した。なお，EBAの資料では，Österreichische Volksbank AGと表記されていることもあるが，筆者がVBAGの略称を追記した。

2　欧州銀行監督機構（EBA）による資産査定

(1)　資産査定の結果

金融危機を受けて，EUでは，金融機関の健全性を調べるために，厳しい仮定を設定し，その仮定のもとで一定の資本水準を満たすかどうかを査定するストレステストを複数回にわたって実施している。しかし，11年７月にEBAが結果を公表したストレステストに合格していたにもかかわらず，フランス・ベルギー系の大手銀行デクシアが10月に実質的に破綻し，欧州の債務危機が本格化してから初の大手銀行の破綻となった。同行は金融危機で経営が悪化し，公的資金による資本注入を受けていたが，欧州債務危機の深刻化により保有するギリシャ国債の評価損で資産が悪化することが懸念され，株価が急落していたのである。

こうした状況を受け10月末に開催されたEU首脳会議では，欧州債務危機への対応が協議され，対応策の一つとして，EBAがEU域内の主要銀行の資産の再査定を行うことが決定された。この再査定では，国境を越えて活動する大規模な銀行に対して，11年９月末の時点で各行が保有する国債の潜在的な損失を吸収する資本のバッファーを勘案したうえで，12年６月までに普通株などで構成される狭義の中核的自己資本比率９％を達成するよう求められた。

EBAは，11年12月に，71行に対する査定結果に基づき，資本増強に関する正式な勧告（EBAレコメンデーション）を公表した（第３表）。勧告では，71行中の31行に資本増強が必要とされ，その総額は1,147億ユーロにのぼった。最も不足額が多かったのは，スペインのサンタンデール銀行（BANCO SANTANDER S.A.）で，その額は153億200万ユーロであった。

対象となった71行のうち，５か国の８行が協同組合銀行グループあるいはその中央機関であった。資本不足を指摘されたのは４行で，最も多かったのがBPCE(注3)の37億1,700万ユーロ，次いでRZB21億2,700万ユーロ，VBAG10億5,300万ユーロで，DZバンクが最も少なく３億5,300万ユーロであった。VBAGについては，現在同行は大きなリストラクチャリングを実施しており，この査定額は仮のものであるという注がつけられた。

（注３）EBAの資料ではBPCEと表記されているが，BPCEグループの資料を見ると，中央機関のBPCEだけでなく，グループ全体をさすものとみられる。

(2)　資本不足への対応

資本不足を指摘された銀行は，12年１月20日までに各国の規制監督当局に資本増強計画を提出し，承認を受けることが求めら

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第3表　EBAの資産査定の対象行と資本不足額

（単位　100万ユーロ）

国	銀　行	資本不足額	国別資本不足額
オーストリア	Erste Group Bank AG	743	3,923
	Raiffeisen Zentralbank Österreich AG (RZB)	2,127	
	Österreichische Volksbank AG (VBAG)	1,053	
ベルギー	DEXIA	6,313	6,313
	KBC BANK	0	
キプロス	MARFIN POPULAR BANK PUBLIC CO LTD	1,971	3,531
	BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD	1,560	
デンマーク	DANSKE BANK	0	0
	Jyske Bank	0	
	Sydbank	0	
	Nykredit	0	
フィンランド	OP-Pohjola Group	0	0
フランス	BNP PARIBAS	1,476	7,324
	CREDIT AGRICOLE	0	
	BPCE	3,717	
	SOCIETE GENERALE	2,131	
ドイツ	DEUTSCHE BANK AG	3,239	13,107
	COMMERZBANK AG	5,305	
	Landesbank Baden-Württemberg	0	
	DZ BANK AG Dt. Zentral-Genossenschaftsbank	353	
	Bayerische Landesbank	0	
	Norddeutsche Landesbank -GZ	2,489	
	Hypo Real Estate Holding AG, München	0	
	WestLB AG, Düsseldorf	224	
	HSH Nordbank AG, Hamburg	0	
	Landesbank Hessen-Thüringen GZ, Frankfurt	1,497	
	Landesbank Berlin AG	0	
	DekaBank Deutsche Girozentrale, Frankfurt	0	
	WGZ BANK AG Westdt. Geno. Zentralbk, Ddf	0	
ハンガリー	OTP BANK NYRT.	0	0
アイルランド	ALLIED IRISH BANKS PLC	0	0
	BANK OF IRELAND	0	
	IRISH LIFE AND PERMANENT	0	
イタリア	INTESA SANPAOLO S.p.A	0	15,366
	UNICREDIT S.p.A	7,974	
	BANCA MONTE DEI PASCHI DI SIENA S.p.A	3,267	
	BANCO POPOLARE - S.C.	2,731	
	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA (UBI BANCA)	1,393	
ルクセンブルク	BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT	0	0
マルタ	BANK OF VALLETTA (BOV)	0	0
オランダ	ING BANK NV	0	159
	RABOBANK NEDERLAND	0	
	ABN AMRO BANK NV	0	
	SNS BANK NV	159	
ノルウェー	DnB NOR Bank ASA	1,520	1,520
ポーランド	POWSZECHNA KASA OSZCZEDNOŚCI BANK POLSKI S.A. (PKO BANK POLSKI)	0	0
ポルトガル	CAIXA GERAL DE DEPÓSITOS, SA	1,834	6,950
	BANCO COMERCIAL PORTUGUÊS, SA (BCP OR MILLENNIUM BCP)	2,130	
	ESPÍRITO SANTO FINANCIAL GROUP, SA (ESFG)	1,597	
	Banco BPI, SA	1,389	
スロベニア	NOVA LJUBLJANSKA BANKA D.D. (NLB d.d.)	320	320
	NOVA KREDITNA BANKA MARIBOR D.D. (NKBM d.d.)	0	
スペイン	BANCO SANTANDER S.A.	15,302	26,170
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A. (BBVA)	6,329	
	BFA BANKIA	1,329	
	CAJA DE AHORROS Y PENSIONES DE BARCELONA	630	
	BANCO POPULAR ESPAÑOL, S.A.	2,581	
スウェーデン	Nordea Bank AB (publ)	0	0
	Skandinaviska Enskilda Banken AB (publ) (SEB)	0	
	Svenska Handelsbanken AB (publ)	0	
	Swedbank AB (publ)	0	
イギリス	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP plc	0	0
	HSBC HOLDINGS plc	0	
	BARCLAYS plc	0	
	LLOYDS BANKING GROUP plc	0	
ギリシャ	EFG EUROBANK ERGASIAS S.A.	-	30,000
	NATIONAL BANK OF GREECE	-	
	ALPHA BANK	-	
	PIRAEUS BANK GROUP	-	
	AGRICULTURAL BANK OF GREECE S.A. (ATEbank)	-	
	TT HELLENIC POSTBANK S.A.	-	
計			114,685

資料　EBAウェブサイト 2011 Capital Exercise（http://www.eba.europa.eu/capitalexercise/2011/2011-EU-Capital-Exercise.aspx）掲載のデータから作成

（注）1　色網掛けは，協同組合銀行（中央機関）を示す。

2　ギリシャは，EU/IMFのプログラムで提示された支援額（300億ユーロ）がEBAの査定による資本不足額を上回るため，個別行の不足額の開示なし。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

れた。EBAは，各国の規制監督当局経由で資本増強計画の提出を受け，集計結果の概要を２月に公表した。

EBAによる集計結果の概要では，大規模なリストラクチャリングを実施中のVBAG，デクシア（Dexia），WestLB AGの３行を除く各行の計画がすべて達成されれば，査定で不足とされた額を約26％上回る額が増強される見込みであるとされた。計画全体の77％は自己資本の増加，23％がリスク加重資産（Risk weighted assets）の圧縮によるものという内訳であった。

資本増強を求められた銀行は６月末までに計画を完了し，その結果はEBAが，10月３日に最終報告書として公表した。11年12月の勧告では，ギリシャの６行を除く31行が資本不足を指摘されたが，最終報告書では，前述のVBAG，デクシア（Dexia），WestLB AGに加えて，スペインのバンキア（BFA BANKIA）の４行が大規模なリストラクチャリングを実施中だとして除かれた。報告書によれば，27行の資本不足額は合計760億ユーロと査定されたのに対し，合計で1,157億ユーロの資本増強が達成された。EBAは，ほとんどの銀行は，６月の段階で勧告に従った対応ができており，できなかった残りの銀行は６月末までに承認された政府による支援策が実施中であるとしている。

当初は，自己資本比率を高めるため，銀行が貸出を減らすことによって総資産の削減を図り信用収縮が発生することが懸念されていた。しかし，最終報告書によれば，72％が新株発行による市場からの資金調達や内部留保の積み増しなどの自己資本の増加によるものであり，28％がリスク加重資産の圧縮によるものであった。したがって，勧告に沿って行われた資本の増強は，懸念されていた貸出の大幅な削減に直接つながることはなかったとされている。

協同組合銀行のなかで，資本不足を指摘されたBPCEグループ，RZB，DZバンクのいずれも，12年上半期のそれぞれの業績レポートにおいて，査定で求められた狭義の中核的自己資本比率９％を達成したことを報告している。RZBでは，補完的項目に分類されていた自己資本を中核的自己資本に転換する等の対応を行ったと述べている。EBAが最終報告書で公表した６月末の個別行のデータでは，狭義の中核的自己資本比率は，BPCEが9.80％，DZバンクが11.02％，RZBが10.03％であることが示された。

なお，BPCEグループは，バンク・ポピュレールとケス・デパルニュの２つの協同組合銀行グループによって構成されていることは先に述べたとおりであるが，バンク・ポピュレールの12年６月末における預金の前年比伸び率は4.6％，ローンは同4.0％，ケス・デパルニュの預金は8.6％，ローンは9.0％といずれも高い水準であった。このことからは，欧州債務危機の深刻化という環境下であっても，ローカルバンクの業務は堅調であることがうかがわれる。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

3　イギリスのコーペラティブ・バンクによる大手銀行の支店買収

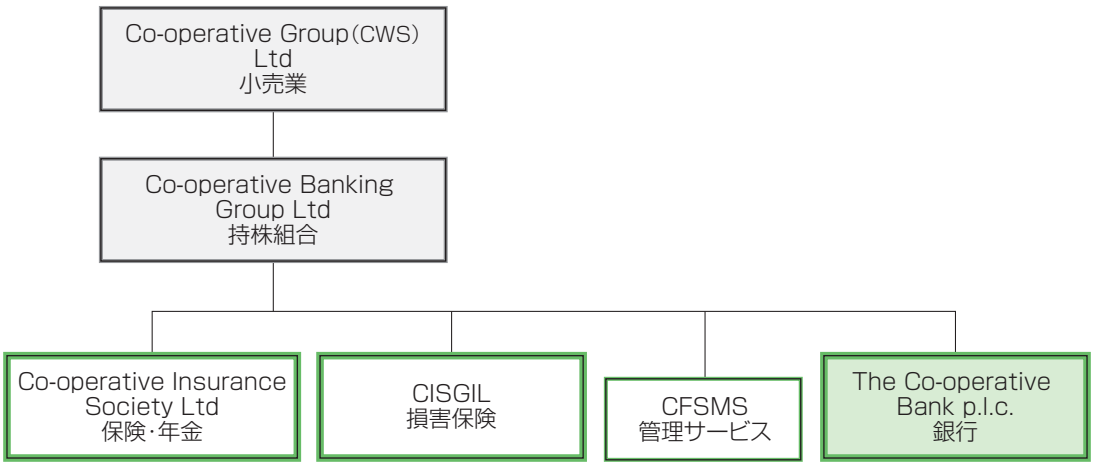
ここまで，欧州の主要な協同組合銀行グループの11年の純利益は，欧州債務危機の深刻化により程度の差はあれ前年より縮小したこと，なかには中央機関の収益が悪化したケースがあったこと，またEBAが行った資産査定で資本不足を指摘され資本増強を行ったケースがあったこと，一方でこうした状況下でも，ローカルバンクの業績は比較的安定していたことを紹介した。ただし，ここまで紹介した協同組合銀行グループは，国内で比較的大きなシェアを有していたり，EBAが査定の対象とした国境を越えて業務を行う規模の大きな銀行に該当するものが中心であった。

他方，イギリスのコーペラティブ・バンクは，国内でのシェアは小さいものの，リーマンショックや欧州債務危機の深刻化のなかで経営が悪化した大手銀行の支店を買収するというニュースで注目を集めた。

イギリスのコーペラティブ・バンクは，自身は株式会社形態をとるが，イギリス最大の生協であるコーペラティブ・グループの傘下にあるため（第１図），究極的には生協組合員によって所有されているとみなされており，欧州協同組合銀行協会にも加盟している。同行のシェアは約１％程度とみられ規模はそれほど大きくないが，人権を侵害したり，武器の生産・譲渡を行ったり，環境破壊等を行ったりする企業には金融サービスを提供しないという「倫理政策」を92年に導入するなど，独自の存在感をもっている。

イギリスでは，リーマンショックの後，ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド，ロイズ・バンキング・グループの経営が悪化し，政府が株式の過半を保有するという事態になった。現在のロイズ・バンキング・

第1図　コーペラティブバンクの組織構成



資料　コーペラティブ銀行ウェブサイトから作成

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

グループに対する政府の出資比率は40％であるが，同行では債務の返済のため資産の売却計画を進めており，その一環として，支店網の一部をコーペラティブ・バンクに売却することに合意した。

ロイズ・バンキング・グループは，大手商業銀行であるロイズ銀行と貯蓄銀行TSBが95年に経営統合してロイズ・TSBグループとして設立されたものが，09年にHBOSを買収したのを機にロイズ・バンキング・グループに名称変更されたという経緯をもつ。同行は，ビルディング・ソサエティのチェルトナム＆グロスター等も買収しており，様々なブランドを使い銀行業務を展開するイギリスの代表的な銀行である。

12年７月に発表された資料によれば，ロイズ・バンキング・グループは，チェルトナム＆グロスターブランドの164支店と，ロイズ・TSBブランドの1,770支店のうち，もともとTSBの支店であった468支店の合計632支店をコーペラティブ・バンクに売却するとしている。コーペラティブ・バンクは，最初に３億5,000万ポンドを支払い，その後業績に応じて，統合完了から27年までの間に，追加で最大４億ポンドを支払う予定である。

支店のブランド変更は13年の夏から行われる予定であるが，これらの支店には310万人の当座預金口座を保有する個人顧客を含む480万人の顧客がいる。これらを統合した後のコーペラティブ・バンクの個人預金口座数は国内の約７％，そして支店数は約10％を占めるようになるとみられている。

この買収について，コーペラティブ・バンクを保有するコーペラティブ・グループの最高経営責任者であるピーター・マークス氏は，「今回の買収は，顧客にとってもすばらしい取引になるだろう。なぜなら，我々がこれまでサービスを提供できていなかった数百万もの顧客に，組合員所有の，顧客主導型の，そして倫理的な本行のサービスを利用してもらえるようになるからである」とコメントしている。

おわりに

前半でみたとおり，欧州の協同組合銀行の収益は，その他の銀行と同様，金融危機や欧州債務危機の影響を受けている。ただし，影響を大きく受けているのは，グループの中央機関やその子会社の法人・投資業務や，国外で行っている業務であり，そうした業務をどの程度行っているかによって，グループごとの収益の変動度合いにも差が出ている。クレディ・アグリコル・グループやBPCEグループの例で紹介したとおり，グループのなかでも，組合員を中心とする顧客向けにリテールバンキング業務を行うローカルバンクの業績は好調というケースが多い。そうした状況については，拙稿（2011）で紹介したものと大きな変化はないとみられる。

もともと，協同組合銀行の中央機関は，ローカルバンクだけでは実施することができない業務を担当したり，ローカルバンクの流動性の管理といった業務を行ったりす

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

るために設立された。しかし徐々にその業容が拡大し，中央機関，あるいはその子会社が株式会社に転換し，株式を上場して資金を調達し，大規模な買収等を行うケースもでてきた。金融危機や欧州債務危機で利益が縮小したのは，そのようなかたちで業容が拡大している中央機関が多かった。

オーストリアのライファイゼン・グループ，フォルクスバンク・グループともに，中央機関はその業務を見直し，ローカルバンクの流動性管理等の中央機関業務に特化することで安定化を図ろうとしている。また，クレディ・アグリコル・グループでは，法人・投資業務のリストラクチャリングを行っている。こうしたことから欧州の協同組合銀行では，これまでの業容拡大から，ローカルバンクが強みとするリテールバンキング業務中心に戻る，いわば原点回帰へと進路転換が進んでいるとも考えられる。

しかし，商業銀行等も今後は安定的な収益を期待できるリテールバンキング業務を重視し，競合は一層強まるとみられることから，原点回帰のみでこれまでと同様の収益を上げることができるかどうかは定かではない。したがって，進路転換を進めながらも，協同組合銀行グループでは，グループ内で中央機関が長期的にどのような業務を行っていくかを改めて検討する必要に迫られることも考えられる。

イギリスのコーペラティブ・バンクについては，直接組合員がローカルバンクを所有している他の協同組合銀行とは組織構成が異なっているため，同列に並べて論じることはできないのかもしれない。しかし，大手銀行の支店網を買収し，その顧客に新たに協同組合的な価値や倫理観をもつ商品やサービスを提供するというケースはこれまでになかったとみられ(注4)，そのチャレンジを顧客がどのように受け止めるのかは大変興味深い。

欧州が債務危機から脱するにはまだ時間がかかるであろうし，コーペラティブ銀行の支店買収の完了も来年以降の予定であり，今後もその動向に注目していきたい。

（注４） クレディ・アグリコル・グループでもCASAが大手行リヨネを買収したが，リヨネは別ブランド（LCL）で業務を行っている。

［参考文献］

・井上武（2008）「金融システム救済に動き出す欧州各国政府」資本市場クォータリー2008年秋
・経済産業省（2012）『通商白書2012（PDF版）』
・斉藤由理子・重頭ユカリ（2010）『欧州の協同組合銀行』日本経済評論社
・重頭ユカリ（2011）「金融危機と協同組合銀行―欧州の実情と論調を中心に―」『農林金融』２月号
・鈴木利光（2011）「EBA，欧州銀行のデレバレッジ防止は困難か」大和総研Legal and Tax Report 12月19日
・鈴木利光（2012a）「欧州資本不足銀行，資産圧縮は23%のみ？」大和総研Legal and Tax Report ２月13日
・鈴木利光（2012b）「欧州銀，資本増強に成功も危機は続く」大和総研Legal and Tax Report ７月18日
・中川辰洋（2012）「クレディ・アグリコールの構造と変貌－株式上場10年の回顧と展望－」『青山経済論集』第64巻第１号』

（しげとう　ゆかり）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/